

2024年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、小幅改善

- 来期も引き続き改善する見通し -

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った（全産業平均）。
来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

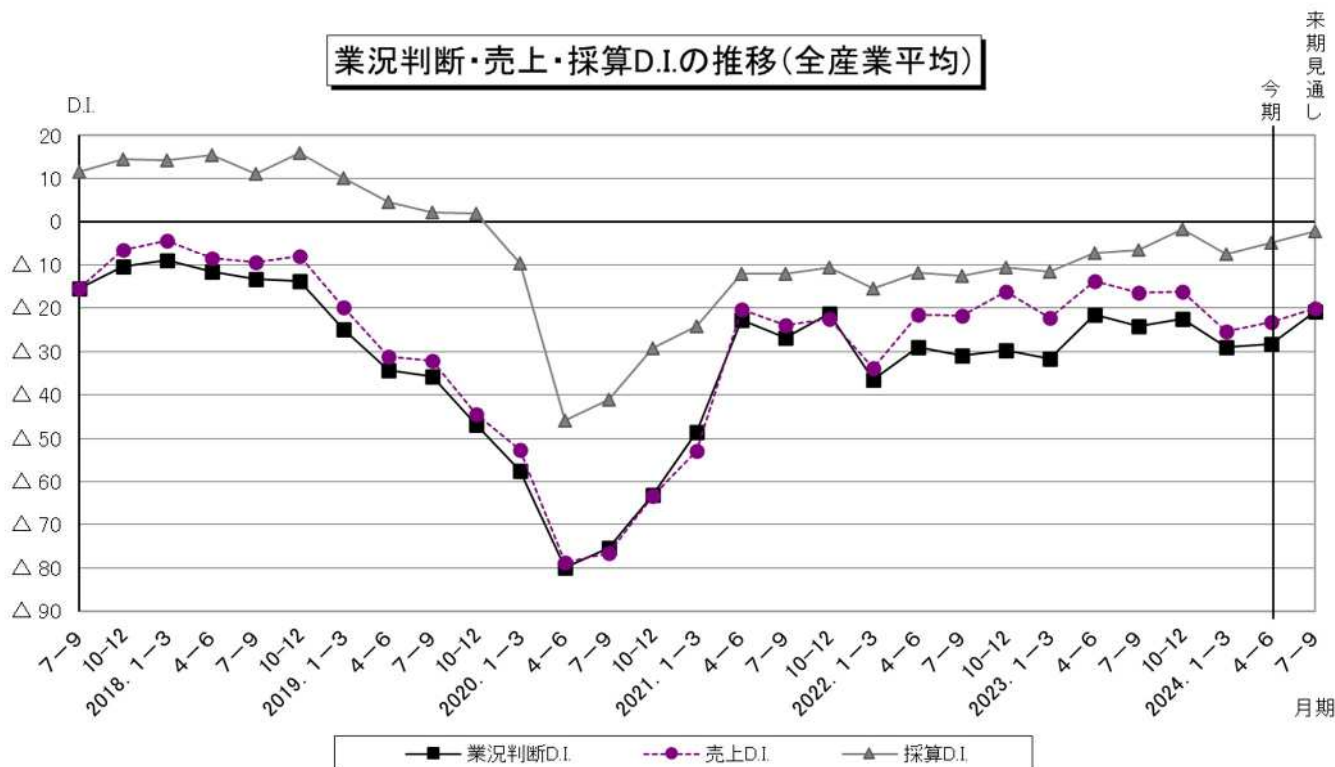
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I. は、前期実績 $\Delta 28.9$ から $\Delta 28.3$ (0.6 ポイント増) となり、来期は $\Delta 20.8$ (7.5 ポイント増) となる見通し。
- 売上 D.I. は、前期実績 $\Delta 25.4$ から $\Delta 23.3$ (2.1 ポイント増) となり、来期は $\Delta 20.1$ (3.2 ポイント増) となる見通し。
- 採算 D.I. は、前期実績 $\Delta 7.6$ から $\Delta 4.8$ (2.8 ポイント増) となり、来期は $\Delta 2.2$ (2.6 ポイント増) となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った。
- 卸・小売業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った。
- サービス業では、業況判断 D.I. で前期実績を上回り、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算 D.I. の推移 (全産業平均)



調査時期: 2024年6月1日から6月10日まで
調査対象: 中小企業 2,000 社 (回答社数 1,127 社 回答率 56.4%)

業況判断D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 21.5 (△ 23.0)	△ 24.2 (△ 18.0)	△ 22.4 (△ 16.4)	△ 28.9 (△ 19.4)	↗ △ 28.3 (△ 17.2)	↗ △ 20.8
製造業	△ 19.4 (△ 20.5)	△ 21.6 (△ 15.0)	△ 20.5 (△ 13.2)	△ 33.7 (△ 13.6)	↗ △ 29.7 (△ 17.4)	↗ △ 19.2
卸・小売業	△ 28.8 (△ 33.6)	△ 37.5 (△ 25.8)	△ 32.8 (△ 30.0)	△ 26.0 (△ 32.4)	↘ △ 35.3 (△ 20.7)	↗ △ 31.1
建設業	△ 22.7 (△ 19.4)	△ 18.8 (△ 27.7)	△ 23.9 (△ 12.5)	△ 14.1 (△ 25.4)	↗ △ 13.4 (△ 17.2)	↘ △ 19.4
サービス業	△ 18.2 (△ 17.2)	△ 12.1 (△ 15.0)	△ 9.6 (△ 7.5)	△ 15.2 (△ 21.1)	↗ △ 11.9 (△ 8.1)	↗ △ 7.1

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 13.8 (△ 16.8)	△ 16.5 (△ 13.5)	△ 16.1 (△ 11.6)	△ 25.4 (△ 16.7)	↗ △ 23.3 (△ 16.4)	↗ △ 20.1
製造業	△ 9.7 (△ 11.6)	△ 13.3 (△ 10.5)	△ 12.8 (△ 9.2)	△ 30.8 (△ 11.3)	↗ △ 24.7 (△ 16.4)	↗ △ 18.7
卸・小売業	△ 20.4 (△ 28.5)	△ 28.9 (△ 21.5)	△ 25.9 (△ 21.0)	△ 22.3 (△ 25.9)	↘ △ 29.5 (△ 20.3)	↗ △ 28.6
建設業	△ 13.6 (△ 17.9)	△ 14.1 (△ 10.8)	△ 15.5 (△ 6.3)	△ 1.6 (△ 21.1)	↗ 1.5 (△ 10.9)	↘ △ 19.4
サービス業	△ 25.6 (△ 23.0)	△ 10.2 (△ 15.8)	△ 14.8 (△ 8.4)	△ 13.4 (△ 26.3)	↘ △ 14.9 (△ 10.8)	↗ △ 10.1

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	△ 7.2 (△ 7.3)	△ 6.5 (△ 3.7)	△ 1.7 (△ 0.5)	△ 7.6 (△ 1.1)	↗ △ 4.8 (0.0)	↗ △ 2.2
製造業	△ 8.5 (△ 6.8)	△ 6.7 (△ 5.0)	△ 0.7 (0.3)	△ 11.5 (0.6)	↗ △ 6.2 (△ 0.9)	↗ △ 2.3
卸・小売業	△ 16.5 (△ 18.9)	△ 17.4 (△ 10.4)	△ 12.7 (△ 12.6)	△ 10.4 (△ 10.9)	↘ △ 12.0 (△ 6.3)	↗ △ 11.7
建設業	18.2 (15.2)	12.7 (10.8)	1.4 (19.0)	20.3 (4.2)	↗ 24.2 (9.4)	↘ 18.2
サービス業	7.4 (2.5)	9.3 (11.7)	15.7 (11.2)	5.4 (7.9)	↘ 3.0 (13.5)	↗ 8.1

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)	2024年7-9月期 (来期)
全産業	28.6% (26.8%)	29.6% (28.0%)	28.9% (27.4%)	28.5% (29.6%)	↘ 27.6% (29.3%)	↘ 25.4%
製造業	30.9% (32.1%)	34.1% (31.2%)	33.0% (30.9%)	33.1% (35.9%)	↘ 30.9% (34.6%)	↘ 29.8%
卸・小売業	20.1% (14.8%)	19.8% (21.2%)	19.7% (20.2%)	19.0% (18.1%)	↗ 19.5% (19.5%)	↘ 15.5%
建設業	34.8% (19.4%)	29.7% (26.2%)	29.6% (25.0%)	26.6% (18.3%)	↗ 26.9% (20.3%)	↘ 21.2%
サービス業	29.2% (23.8%)	23.4% (24.0%)	24.1% (23.4%)	22.3% (24.1%)	↗ 24.8% (23.4%)	↘ 21.2%

() 内は1期前における当期見通し

2 売上D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 13.8	△ 16.5	△ 16.1	△ 25.4	↗ △ 23.3	↗ △ 20.1
製造業	△ 9.7	△ 13.3	△ 12.8	△ 30.8	↗ △ 24.7	↗ △ 18.7
食料品	40.0	39.7	27.0	11.1	↗ 21.3	↘ 18.0
繊維工業	5.7	△ 22.6	△ 24.0	△ 36.5	↘ △ 39.7	↘ △ 41.2
木材・木製品	△ 40.9	△ 50.0	△ 44.4	△ 36.8	↘ △ 50.0	↗ △ 45.7
家具・装備品	△ 35.3	△ 31.3	△ 28.6	△ 28.6	↗ △ 27.3	↘ △ 36.4
紙・加工品	△ 22.2	△ 28.1	17.1	△ 15.6	↗ △ 12.5	↘ △ 25.0
印刷	△ 19.4	△ 8.0	△ 60.0	△ 54.2	↗ △ 50.0	↘ △ 57.1
化学・ゴム	△ 5.3	0.0	△ 1.7	△ 40.0	↗ △ 13.8	↗ 6.9
窯業・土石	△ 35.0	△ 43.4	△ 27.5	△ 35.4	↘ △ 38.3	↗ △ 21.3
鉄鋼・非鉄	△ 19.6	△ 16.1	△ 23.7	△ 52.9	↗ △ 42.9	↗ △ 42.9
金属製品	△ 22.1	△ 25.5	△ 22.4	△ 43.6	↗ △ 29.3	↗ △ 22.7
一般・精密機器	△ 23.8	△ 21.1	△ 29.4	△ 16.1	↘ △ 17.0	↗ △ 13.2
電気機器	△ 21.9	△ 20.0	△ 20.0	△ 40.0	↘ △ 48.5	↗ △ 21.2
輸送機器	19.6	28.2	23.2	△ 22.9	↗ △ 9.2	↗ 2.3
卸・小売業	△ 20.4	△ 28.9	△ 25.9	△ 22.3	↘ △ 29.5	↗ △ 28.6
卸売業	△ 12.3	△ 27.1	△ 22.6	△ 15.6	↘ △ 24.5	↗ △ 22.5
小売業	△ 36.0	△ 31.2	△ 30.8	△ 32.6	↘ △ 37.8	↘ △ 38.9
建設業	△ 13.6	△ 14.1	△ 15.5	△ 1.6	↗ 1.5	↘ △ 19.4
建築業	△ 18.6	△ 7.5	△ 8.3	5.0	↗ 10.5	↘ △ 10.5
土木業	△ 4.3	△ 25.0	△ 30.4	△ 12.5	↗ △ 10.3	↘ △ 31.0
サービス業	△ 25.6	△ 10.2	△ 14.8	△ 13.4	↘ △ 14.9	↗ △ 10.1
物品賃貸業	△ 24.4	△ 13.6	△ 11.6	△ 13.0	↗ △ 5.1	↘ △ 12.8
情報サービス業	△ 23.7	△ 12.8	△ 20.4	△ 4.1	↘ △ 19.1	↗ △ 15.2
広告業	△ 35.3	5.9	△ 5.6	△ 41.2	↗ △ 26.7	↗ 14.3

※ 売上 D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

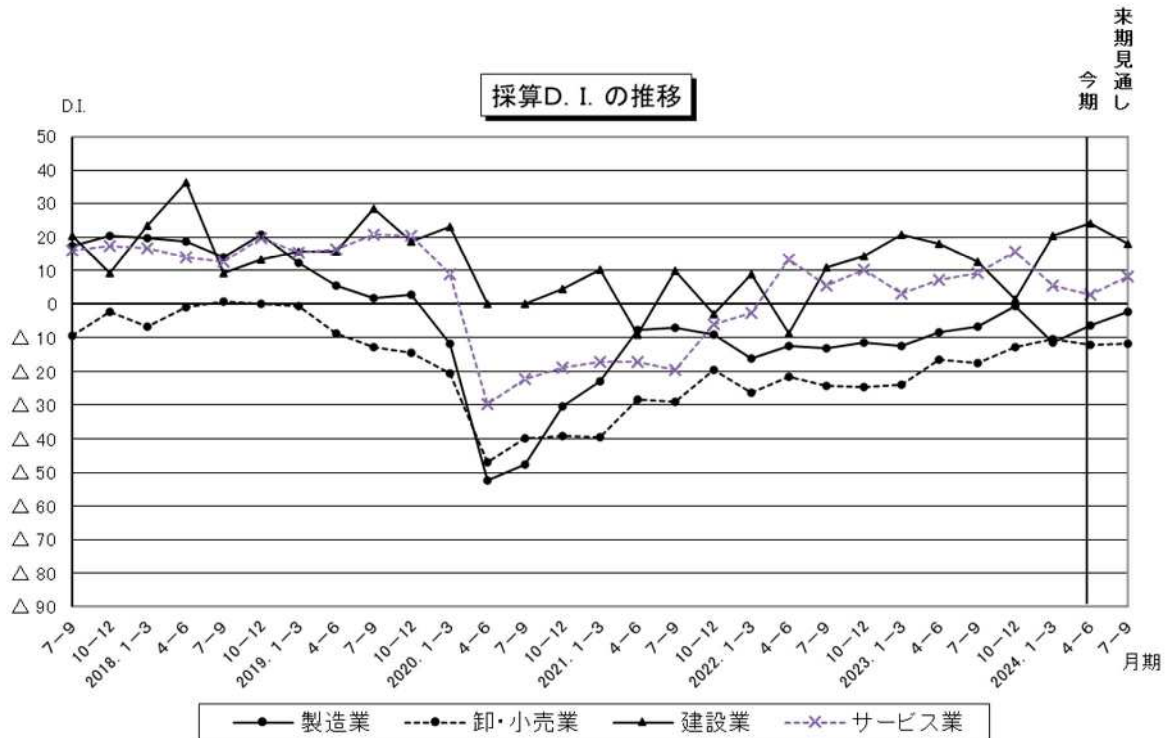


3 採算D. I.

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	△ 7.2	△ 6.5	△ 1.7	△ 7.6	↗ △ 4.8	↗ △ 2.2
製造業	△ 8.5	△ 6.7	△ 0.7	△ 11.5	↗ △ 6.2	↗ △ 2.3
食料品	4.3	5.2	19.0	9.7	↗ 18.0	↗ 23.0
繊維工業	△ 11.4	△ 14.5	△ 28.0	△ 19.0	↗ △ 16.2	↘ △ 23.5
木材・木製品	△ 29.5	△ 24.4	△ 20.5	△ 15.8	↘ △ 17.4	↗ △ 17.4
家具・装備品	△ 35.3	△ 25.0	△ 21.4	△ 7.1	↘ △ 36.4	↗ △ 9.1
紙・加工品	△ 16.7	△ 9.1	11.4	0.0	↘ △ 6.3	→ △ 6.3
印刷	△ 19.4	△ 28.0	△ 24.0	△ 45.8	↗ △ 39.3	→ △ 39.3
化学・ゴム	26.8	21.4	22.0	3.6	↗ 13.8	↗ 19.0
窯業・土石	△ 16.7	△ 20.8	△ 11.5	△ 14.6	↗ △ 10.6	↗ △ 2.1
鉄鋼・非鉄	△ 6.4	△ 3.2	△ 7.9	△ 23.5	↗ △ 2.9	→ △ 2.9
金属製品	△ 17.0	△ 17.0	△ 7.3	△ 28.8	↗ △ 18.8	↗ △ 12.8
一般・精密機器	△ 7.9	0.0	9.8	8.9	↘ △ 7.5	↗ 7.5
電気機器	△ 12.5	△ 16.7	△ 8.6	△ 13.3	↘ △ 15.2	↗ △ 3.0
輸送機器	2.2	16.7	25.6	△ 3.6	↗ 16.1	↘ 14.9
卸・小売業	△ 16.5	△ 17.4	△ 12.7	△ 10.4	↘ △ 12.0	↗ △ 11.7
卸売業	△ 4.1	△ 4.9	6.5	0.0	↗ 1.3	↘ 0.0
小売業	△ 40.4	△ 33.9	△ 41.3	△ 26.6	↘ △ 34.4	↗ △ 31.1
建設業	18.2	12.7	1.4	20.3	↗ 24.2	↘ 18.2
建築業	11.6	7.7	10.4	17.5	↗ 32.4	↘ 27.0
土木業	30.4	20.8	△ 17.4	25.0	↘ 13.8	↘ 6.9
サービス業	7.4	9.3	15.7	5.4	↘ 3.0	↗ 8.1
物品賃貸業	26.7	25.0	34.9	19.6	↗ 20.5	↘ 7.7
情報サービス業	△ 3.4	△ 4.3	1.9	0.0	↘ △ 12.8	↗ 0.0
広告業	△ 5.9	5.9	11.1	△ 18.8	↗ 6.7	↗ 35.7

※ 採算 D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

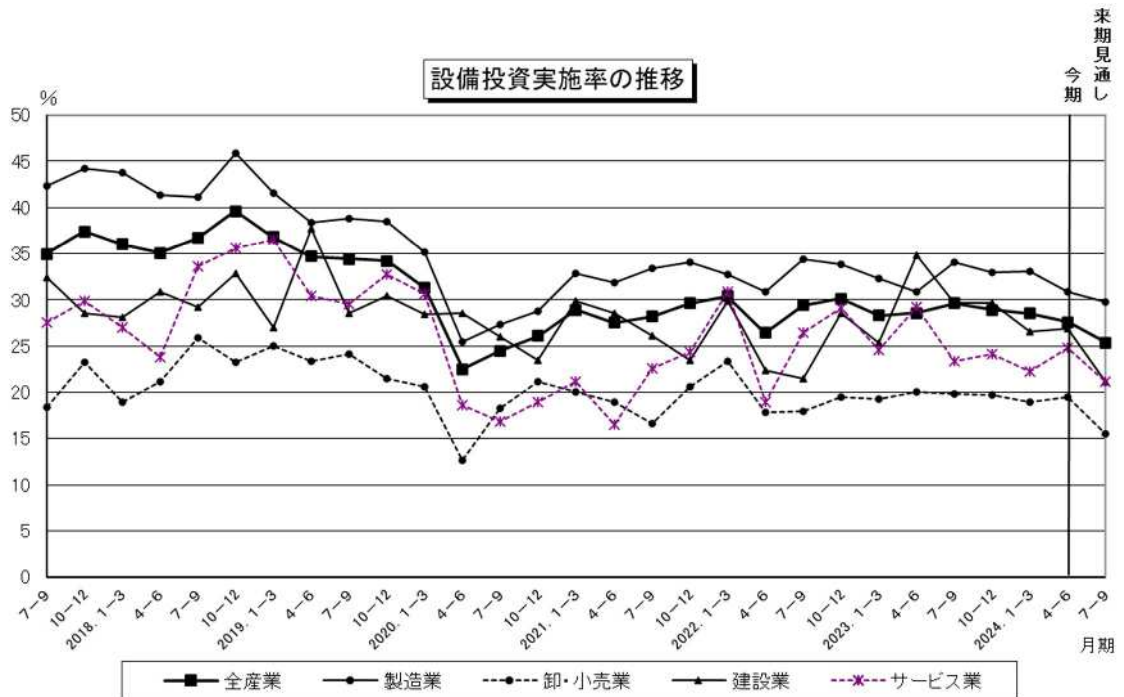


4 設備投資実施率

業種	2023. 4-6	2023. 7-9	2023. 10-12	2024. 1-3	2024. 4-6(今期)	2024. 7-9(来期)
全産業	28.6	29.6	28.9	28.5	↘ 27.6	↘ 25.4
製造業	30.9	34.1	33.0	33.1	↘ 30.9	↘ 29.8
食料品	41.4	43.9	41.3	40.3	↗ 45.9	↗ 50.0
繊維工業	20.3	19.4	20.0	22.2	↘ 19.1	↘ 16.2
木材・木製品	11.4	13.0	18.6	18.4	↘ 10.9	↗ 15.2
家具・装備品	11.8	20.0	42.9	28.6	↗ 54.5	↘ 45.5
紙・加工品	33.3	45.5	31.4	38.7	↘ 31.3	↘ 15.6
印刷	22.6	24.0	20.0	20.8	↘ 10.7	↗ 14.3
化学・ゴム	39.3	41.1	44.1	43.6	↘ 34.5	↗ 39.7
窯業・土石	33.3	37.7	32.7	35.4	↗ 38.3	↘ 23.4
鉄鋼・非鉄	17.0	29.0	28.9	26.5	↗ 31.4	↘ 28.6
金属製品	31.6	31.4	31.5	29.3	↘ 26.3	↗ 28.6
一般・精密機器	31.7	38.0	25.5	33.9	↘ 30.2	↗ 32.1
電気機器	34.4	26.7	28.6	23.3	↗ 24.2	↗ 27.3
輸送機器	43.5	51.3	52.4	48.2	↘ 47.1	↘ 41.4
卸・小売業	20.1	19.8	19.7	19.0	↗ 19.5	↘ 15.5
卸売業	19.4	16.1	19.4	13.6	↗ 21.9	↘ 17.2
小売業	21.3	24.8	20.2	27.4	↘ 15.6	↘ 12.6
建設業	34.8	29.7	29.6	26.6	↗ 26.9	↘ 21.2
建築業	30.2	25.0	22.9	17.5	↗ 18.4	↘ 16.2
土木業	43.5	37.5	43.5	41.7	↘ 37.9	↘ 27.6
サービス業	29.2	23.4	24.1	22.3	↗ 24.8	↘ 21.2
物品賃貸業	35.6	25.6	30.2	19.6	↗ 28.2	↗ 30.8
情報サービス業	25.4	27.7	23.6	30.6	↘ 27.7	↘ 15.2
広告業	25.0	5.9	11.1	5.9	↗ 6.7	↗ 14.3

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



7 金融機関の貸出態度D. I.

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	全産業	2.5	3.7	4.5	4.0	3.4
	製造業	3.6	4.1	5.3	5.8	5.7
	卸・小売業	△ 2.4	0.4	△ 0.8	△ 4.3	△ 5.7
	建設業	4.6	11.3	2.8	12.5	13.4
	サービス業	5.5	4.1	12.5	5.8	2.2

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	34.8	30.2	29.4	22.5	30.3
	卸・小売業	49.2	40.7	46.1	39.7	41.1
	サービス業	△ 3.3	6.5	△ 6.2	1.8	8.2

(2) 仕入価格等D. I.

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	82.5	79.0	78.9	70.1	78.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	85.3	85.0	81.5	85.1	83.8
主要資材 価格D. I.	建設業	86.2	81.3	74.6	82.8	80.6

9 設備稼働状況D. I.

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 20.2	△ 22.0	△ 16.9	△ 29.8	△ 26.4

10 顧客（受注先）数D. I.

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	サービス業		△ 24.2	△ 17.8	△ 11.5	△ 9.9

11 在庫水準D. I.

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
	製造業	6.0	9.9	10.2	14.9	11.8
	卸・小売業	17.0	11.9	17.1	10.4	14.1

12 経営上の問題点

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	2023年10-12月期(前々期)		2024年1-3月期(前期)		順位	2024年4-6月期(今期)	
	項目	割合	項目	割合		項目	割合
製造業	原材料高	55.6%	原材料高	49.8%	1位	原材料高	57.1%
	売上の不振	42.6%	売上の不振	46.8%	2位	売上の不振	45.6%
	人件費の増加	26.8%	人件費の増加	31.2%	3位	人件費の増加	32.6%
卸・小売業	仕入価格の上昇	52.2%	仕入価格の上昇	56.7%	1位	仕入価格の上昇	56.6%
	売上の不振	50.6%	売上の不振	51.7%	2位	売上の不振	52.8%
	人件費の増加	27.5%	人件費の増加	31.3%	3位	人件費の増加	27.2%
建設業	資材高	69.0%	資材高	59.4%	1位	資材高	65.7%
	人手不足	49.3%	人手不足	51.6%	2位	人手不足	61.2%
	人件費の増加	31.0%	受注の不振	32.8%	3位	人件費の増加	31.3%
サービス業	売上の不振	42.3%	売上の不振	40.2%	1位	売上の不振	42.3%
	人手不足	33.3%	人件費の増加	34.6%	2位	人出不足	34.0%
	外注コスト増	32.4%	人手不足	34.6%	2位	人件費の増加	33.0%

※ 本調査は9つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2023年10-12月期(前々期)		2024年1-3月期(前期)		2024年4-6月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	42.2%	人材確保支援	44.2%	金融支援	42.8%
	2位	人材確保支援	41.5%	雇用維持支援	42.9%	人材確保支援	40.8%
	3位	雇用維持支援	41.0%	金融支援	40.4%	雇用維持支援	39.1%
製造業	1位	人材確保支援	42.1%	人材確保支援	43.8%	人材確保支援	40.7%
	2位	雇用維持支援	40.9%	雇用維持支援	42.9%	金融支援	39.4%
	3位	金融支援	40.3%	下請適正取引の推進	37.2%	下請適正取引の推進	38.4%
卸・小売業	1位	金融支援	53.1%	金融支援	53.3%	金融支援	56.6%
	2位	雇用維持支援	39.1%	雇用維持支援	38.3%	雇用維持支援	36.1%
	3位	人材確保支援	32.1%	人材確保支援	35.7%	人材確保支援	30.6%
建設業	1位	人材確保支援	59.2%	人材確保支援	71.4%	人材確保支援	72.7%
	2位	雇用維持支援	49.3%	雇用維持支援	54.0%	雇用維持支援	56.1%
	3位	人材育成支援	46.5%	人材育成支援	38.1%	人材育成支援	42.4%
サービス業	1位	人材確保支援	47.2%	人材確保支援	48.6%	人材確保支援	42.7%
	2位	雇用維持支援	40.7%	雇用維持支援	45.7%	雇用維持支援	41.7%
	3位	金融支援	36.1%	人材育成支援	39.0%	金融支援	40.6%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<エネルギー・原材料価格高騰の影響>

1 利益への影響

業種	利益への影響						影響はない	分からない
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満			
全産業	76.5% (76.6%)	4.6% (4.2%)	15.3% (13.7%)	30.3% (32.5%)	26.3% (26.2%)	10.7% (11.3%)	12.8% (12.1%)	
製造業	80.0% (81.7%)	5.6% (4.9%)	16.7% (17.0%)	32.7% (36.5%)	25.0% (23.3%)	8.2% (7.7%)	11.8% (10.6%)	
卸・小売業	76.7% (76.1%)	3.5% (4.3%)	15.6% (10.9%)	30.3% (29.6%)	27.3% (31.3%)	10.8% (13.0%)	12.5% (10.9%)	
建設業	68.2% (54.9%)	1.5% (0.0%)	10.6% (6.5%)	22.8% (24.2%)	33.3% (24.2%)	12.1% (12.9%)	19.7% (32.2%)	
サービス業	58.2% (58.8%)	2.0% (1.9%)	9.2% (3.7%)	19.4% (19.6%)	27.6% (33.6%)	26.5% (28.0%)	15.3% (13.2%)	

※カッコ内は前回調査（2024年1月～3月期）

2 価格転嫁の状況

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	22.4% (24.1%)	25.2% (28.2%)	22.8% (18.3%)	12.9% (14.8%)	12.0% (9.4%)	4.7% (5.2%)
製造業	20.3% (21.1%)	29.3% (31.8%)	24.7% (20.5%)	12.8% (15.3%)	9.8% (8.2%)	3.1% (3.1%)
卸・小売業	21.9% (20.9%)	19.3% (27.8%)	25.0% (20.9%)	17.1% (19.6%)	13.2% (7.0%)	3.5% (3.8%)
建設業	20.0% (30.6%)	16.9% (16.1%)	24.6% (12.9%)	9.2% (11.3%)	26.2% (25.8%)	3.1% (3.3%)
サービス業	39.2% (45.4%)	16.5% (14.8%)	4.1% (2.8%)	6.2% (3.7%)	14.4% (13.0%)	19.6% (20.3%)

※カッコ内は前回調査（2024年1月～3月期）

3 価格転嫁が「全くできていない（2割未満）」あるいは「2割以上5割未満」の場合、価格転嫁が進まない理由

業種	取引への悪影響を恐れて価格交渉の申し出ができなかった	取引先へ価格交渉を申し出たが、交渉自体に応じてもらえなかった	取引先と価格交渉を行ったが、満足のいく結果にならなかった	取引先との交渉方法がわからない	消費者から理解が得られ難い	その他
全産業	27.3%	4.9%	41.1%	2.5%	14.8%	9.4%
製造業	28.5%	5.6%	47.4%	2.2%	6.8%	9.5%
卸・小売業	23.9%	3.4%	27.3%	2.3%	38.6%	4.5%
建設業	21.7%	8.7%	34.8%	0.0%	21.7%	13.1%
サービス業	28.3%	1.9%	28.3%	5.7%	20.8%	15.0%

<2024年度の賃上げ状況について>

1 賃上げ率（定期昇給含む）について

業種	賃上げ率について							賃上げを実施していない
	賃上げ実施	5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	
全産業	75.7%	14.4%	13.7%	14.4%	16.4%	12.2%	4.6%	24.3%
製造業	80.9%	13.3%	16.0%	16.3%	17.2%	12.6%	5.5%	19.1%
卸・小売業	62.5%	15.6%	11.2%	10.7%	13.0%	8.9%	3.1%	37.5%
建設業	85.9%	18.8%	9.4%	10.9%	25.0%	17.1%	4.7%	14.1%
サービス業	64.6%	16.7%	6.2%	12.5%	12.5%	14.6%	2.1%	35.4%

2 「賃上げを実施した」場合、賃上げ原資を確保するために取り組んだこと

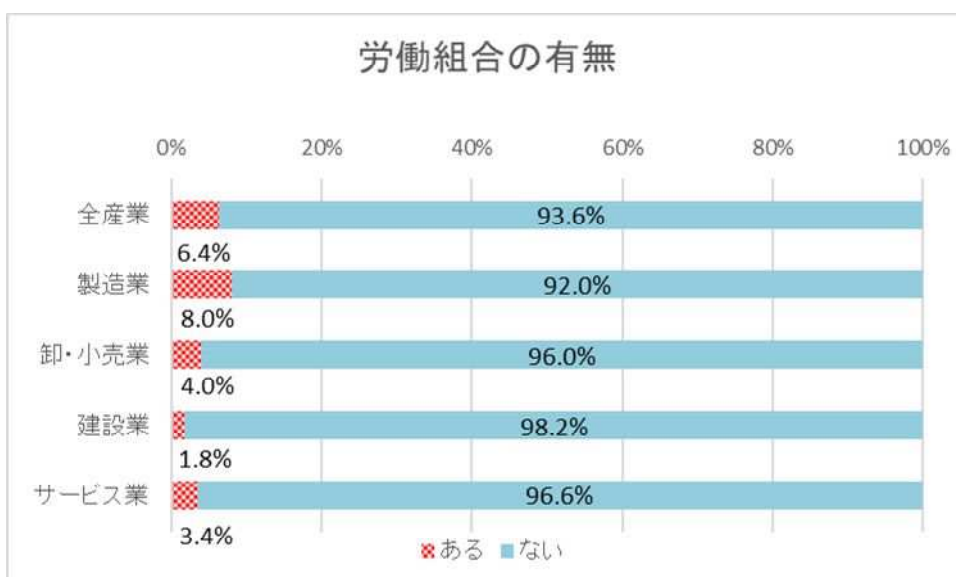
<調査方法>以下の項目から、3つまで選択。

- ・値上げ
- ・価格転嫁
- ・業績の拡大
- ・生産性向上・業務の効率化等によるコスト削減
- ・従業員数の削減、採用の抑制
- ・その他

業種	値上げ	価格転嫁	業績の拡大	生産性向上・業務の効率化等によるコスト削減	従業員数の削減、採用の抑制	その他
全産業	47.0%	44.8%	24.9%	55.5%	14.9%	7.3%
製造業	49.1%	45.7%	19.4%	57.1%	15.8%	6.9%
卸・小売業	48.3%	49.0%	36.2%	13.4%	6.7%	6.7%
建設業	29.6%	40.7%	27.8%	59.3%	18.5%	9.3%
サービス業	41.3%	30.2%	41.3%	50.8%	7.9%	11.1%

※ 本調査は6つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

3 労働組合の有無について



〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2024年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2024年4～6月期
見通し ----- 2024年7～9月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とまらない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,127社	704社	254社	67社	102社
回答率	56.4%	57.2%	54.0%	67.0%	51.0%
(前回)	55.4%	54.8%	54.0%	67.0%	56.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/sangyo-seisaku/keikyo.html>)で御覧いただけます。